

「今日のウクライナは、明日の台湾」になるのでしょうか？

防衛大学校防衛学教育学群准教授 五十嵐隆幸

ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、台湾では「今日のウクライナは、明日の台湾」という言葉が広がり、中国の台湾侵攻に対する危機感が一層高まっている。

2014年春の「ひまわり学生運動」では、台湾が中華人民共和国の主権の下に入ってしまうと、香港のように民主が失われてるのではないかと懸念する意味を含め、「今日の香港は、明日の台湾」がスローガンの一つとしてあがった。2019年に入り、香港で「逃亡犯条例」の改正を巡って大規模な抗議活動が展開されると、台湾の住民はメディアを通じて映し出される香港に「明日の台湾」を想起した。そして2021年3月、米インド太平洋軍司令官のデービッドソンが「6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言すると¹、多くのメディアがそれを取り上げ、「台湾は世界で最も危険な場所」とまで表現されるようになった²。だが、東アジアではなく、東欧で燻っていた火種が先に燃え上がってしまった。2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。前年8月に米軍がアフガニスタンから撤収した際、「今日のアフガニスタンは、明日の台湾」と議論が巻き起こったこともあり、ロシアの侵攻後にアメリカがウクライナ国内に部隊派遣をしないことを明言すると、台湾では、「アメリカは台湾を見捨てるのではないか」という不安が広がった。

侵攻開始の翌日、蔡英文総統は「台湾海峡の状況とウクライナの状況は本質的に異なる」と強調し、

人々の不安を煽る虚偽の情報に惑わされないよう呼びかけた³。一方で中国も、王毅外交部長が「台湾問題とウクライナ問題は本質的に異なり、両者を比較することはできない。台湾問題は中国の内政問題であり、ウクライナ問題はロシアとウクライナの国家間問題である」と説明した⁴。台湾海峡を挟んで70年以上も対峙を続ける中国と台湾の両政府とも、ウクライナと台湾を同一視する考えを退けている。だが、中国は、台湾に対して軍事力を行使する可能性を否定していないため、「今日のロシアが、明日の中国」になる疑念は根強く残っている。近い将来、台湾が中国に攻め込まれることがあるのであろうか？

ロシアによるウクライナの侵攻開始後、多くのメディアでウクライナと台湾の類似点と相違点について説明がなされているが、本稿ではあらためてそれを分析し、「今日のウクライナは、明日の台湾になるのか」という問いに答えたい。今後の動向を展望していく。

類似点：ロシアにとってのウクライナと中国にとっての台湾は似ている？

国際政治の現実と非対称なパワー

2021年7月、プーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」と題する論文を発表したのち⁵、あらためてNATO拡大に反対を表明し、ウクライナ国境周辺に部隊を派遣した。多くの知識人

1 Adela Suliman, "China could invade Taiwan in the next 6 years, assume global leadership role, U.S. admiral warns," *NBC News*, Mar 10, 2021, <https://www.nbcnews.com/news/world/china-could-invade-taiwan-next-6-years-assume-global-leadership-n1260386>.

2 "The Most Dangerous Place on Earth," *The Economist*, May 1, 2021.

3 「出席成大『國家級船艦試驗水槽動土典禮』總統：強化船艦試驗能力 讓造船產業更有競爭力 成為國艦國造進步動力」中華民國總統府HP、2022年2月25日、<https://www.president.gov.tw/News/26564>。

4 「就中国外交政策和对外关系回答中外记者提问」『人民日报』2022年3月8日。

は、「常識的に考えれば、ロシアがウクライナに侵攻する可能性は高くない」と楽観視していた。だが、プーチンは侵攻に踏み切った。振り返れば、1930年代の人々も、ドイツやイタリア、日本が戦争の道を選ぶことはない」と楽観視していた。

2021年1月に誕生したバイデン政権は、トランプ政権時代の対中強硬姿勢を継承したものの、アメリカ第一主義からの転換を図り、国際協調路線への回帰を打ち出した。多くの知識人はそれを歓迎し、期待した。だが、1939年にE・H・カーは、国際社会の本質は「権力政治」であり、国家の「パワー」が最も重要な要素であることを忘れてはならないと主張し、「パワー」への認識が欠如した「理想主義」の危険性について警鐘を鳴らしている⁶。にもかかわらず、「パワー」で現状の変更を試みる悲惨な歴史が繰り返されてしまった。

その「パワー」に着目してロシアとウクライナの関係、中国と台湾の関係を考えていくと、「非対称性」に気がつく。カーは、国際分野における政治権力は、軍事力、経済力、意見を支配する力に分類され、それが密接に絡み合っ「パワー」になると説明する。その中でも経済力に着目すると、2021年のGDPで世界第2位の約16兆9,000億ドルを誇る中国に対し、台湾は第21位の約8,000億ドルと20分の1以下である。ロシアは中国の10分の1程度だが、第11位の約1兆7,000億ドルに達し、これに対してウクライナは第56位の約1,800億ドルと10分の1程度であり⁷、どちらも経済規模では圧倒的に差がついている。国防費についても、中国は2020年に第2位の約2,500億ドルを誇り、台湾は第21位の約100億ドルと25分の1程度と大きく差が開いている。また、第

4位ロシアの約600億ドルに対し、ウクライナは第34位の約60億ドルと10分の1程度である⁸。もちろん2021年末の現役総兵力でも、中国は第1位の約200万人を誇り、台湾は第25位の17万人と10分の1以下であり、第5位ロシアの約85万人に対してウクライナは第20位の約20万人と4分の1以下である⁹。ウクライナや台湾が「小国」だとは言いがたいが、自他ともに「大国」として認められるロシアや中国に比べると、そのパワーの差は歴然としている。

こうした二国間関係において、軍事的に大国が優位である場合、大国は小国に対して軍事力を行使するかもしれないと威嚇することで、実際に軍事力を行使することなくその意志に従わせようとする。この「強要 (compellence)」が失敗すると、大国と小国間での戦争 (非対称戦争) が起きる¹⁰。その要因の一つとして、小国の「意志」の強さが指摘されている¹¹。非対称戦争の多くは、小国の国土が戦場となる。それは、小国にとって生存を懸けた戦いになるが、大国にとっては敗北しても生存の危機になることはない。また、戦争の正当性や戦傷者の多寡をめぐる大国内部の意見が割れることもあり、「意志」に関してはパワーとは反対の非対称性が生じてしまう¹²。つまり、パワーが非対称な関係において、大国が強要を強めることにより、その意に反して反対に小国の意志を強くしてしまい、その結果、大国が自らの意志を小国に従わせるために、軍事力の行使を選んでしまうのである。

今回、ウクライナがロシアの強要に屈していれば、ロシアは実際に軍事力を行使しなかったであろう。だが、ロシアの圧倒的なパワーを前に、ウクライナの意志は激しい抵抗を示した。そのため、ロシアは

5 Maria Domanska, "Putin's Article: 'On The Historical Unity of Russians and Ukrainian's," OSW, July 13, 2021, <https://www.osw.waw.pl/en/publikacje/analyses/2021-07-13/putins-article-historical-unity-russians-and-ukrainians>.

6 E・H・カー (原彬久訳) 『危機の二十年』岩波文庫、2011年、204-215頁。

7 International Monetary Fund (IMF), *World Economic Outlook(October 2021)*, Washington, D.C.: IMF.

8 Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), *Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security*, New York: Oxford University Press, 2021.

9 Global Firepower, "2022 Military Strength Ranking," <https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>, accessed on Spring 8, 2022.

10 Thomas C. Schelling, *Arms and Influence*, New Haven: Yale University Press, 1966, pp. 69-91.

11 松岡智之「力の非対称性の逆説—強要における過信と楽観—」『国際政治』第184号、2016年3月、119頁。

12 A. Mack, "Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict," *World Politics* 27(2), 1975, pp.177-188.

自らの意志に従わせるため、侵攻に踏み切ったのである。

この先、常識的に考えれば、中国が台湾に侵攻する可能性は高くないと考えられる。だが、中国が台湾の意志を見て、強要ではその意志を屈させることができないと判断した場合、実際に軍事力を行使して目的を達成しようとする可能性は十分に有り得るであろう。

デジタル権威主義大国からの圧力

ロシアがウクライナに侵攻を始めると、台湾や国際社会では、「強いロシア」の再建を目標に掲げて権力を集中させてきたプーチンの姿に、「中国の夢」をスローガンとして掲げる習近平総書記を重ね合わせ、習近平が台湾侵攻に踏み切るのではないかと不安が広がった。

プーチンは2000年に大統領に就任し、連続2期の制限があるため首相を4年間務め、2012年に大統領に復帰し、2020年の憲法改正によって2036年まで大統領を続けることが可能になった。一方、2013年に国家主席に就任した習近平は、2018年の全国人民代表大会で国家主席の任期を「2期10年まで」とする憲法の規定を撤廃した。欧米など民主的な手続きで政権を選ぶことができる諸国は、国連の常任理事国として国際社会に対する発言力が大きい中口両国の政権が長期化し、「個人」に権力が集中することで、プーチンや習近平が体制を維持するためにあらゆる手段を行使していくのではないかと危惧していた。

英誌 The Economistの調査部門が世界167の国と地域を対象に評価した民主主義指数によると¹³、2021年の調査結果でロシアは第124位、中国は第148位と「独裁政治体制」に分類される。台湾は第8位と「完全な民主主義」に分類され、ウクライナは、第86位で「混合政治体制」（独裁の性格と民主主義が混在する制度）と分類される。民主主義のレベル

でウクライナと台湾は大きく差が開いているが、権威主義体制から民主主義体制へと転換に向かう過程や、独裁的な国家から圧力を受けている点では共通性がある。特に近年、中国とロシアは、デジタル技術で社会や国民を監視・統制する「デジタル権威主義」を強めていると指摘されているが、独裁的な政治体制の維持を目的とした国内のネット世論の操作にとどまらず¹⁴、サイバー空間を通じた他国への選挙介入も取り沙汰されている。まさに2014年のウクライナ大統領選挙や、2018年の台湾統一地方選挙は、外国政府によるサイバー空間を通じた介入が確認された選挙として注目を集めており¹⁵、デジタル権威主義大国の興隆は、民主主義国家や民主化を志向する国家にとって大きな脅威となっている。

2014年3月のクリミア危機の際、ロシアは軍事のみならず経済、文化などの手段を総合した「ハイブリッド戦」を駆使し、ウクライナ南部のクリミア半島をほぼ無血で強制的にロシアに編入した。ロシアのハイブリッド戦を見た中国は、その有用性を認め、既にAIなど先端技術を活用したインテリジェント化戦争（智能化戦争）を念頭に置いた軍事建設に向かい始めている¹⁶。中国と並ぶデジタル権威主義国家であるロシアのウクライナに対する行動を見て、台湾は「明日の中国」が採り得る行動を見積り、それへの備えを整えていくことができるのではなかろうか。

相違点：ウクライナと台湾の問題は似ているようで異なる？

平原に囲まれたウクライナと海に囲まれた台湾

「まさかロシアがウクライナを侵攻することはないだろう」と楽観視していた台湾の人々も、ロシアが侵攻を始めたことを知ると、遠く離れた東欧の出来事を「対岸の火事」とは思えなくなっていた。侵攻開始の翌日、行政院大陸委员会主任委員の邱太三は、

13 Economist Intelligence Unit, *Democracy Index 2021: The China challenge*, London: EIU, February, 2022.

14 Nicholas Wright, "How Artificial Intelligence Will Reshape the Global Order: The Coming Competition Between Digital Authoritarianism and Liberal Democracy," *Foreign Affairs*, July 10, 2018, <https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2018-07-10/how-artificial-intelligence-will-reshape-global-order>.

15 川口貴久・土屋大洋「デジタル時代の選挙介入と政治不信ーロシアによる2016年米大統領選挙介入を例にー」『公共政策研究』第19巻、2019年12月、40-41頁。

16 荊元宙・五十嵐隆幸「中国が目指すインテリジェント化戦争ー“A2/AD”作戦をモデルケースとしたAI活用についての考察ー」『防衛学研究』第66号、3-28頁。

台湾メディアからのインタビューに対し、『今日のウクライナは、明日の台湾』という懸念があるが、これに同意しないと答え、人々の不安を払拭しようとした¹⁷。

邱氏は、「台湾はインド太平洋地域における民主同盟の一員であり、第一列島線の重要な中心に位置する。台湾を失えば、台湾海峡はもちろん、南シナ海情勢も揺れ動くだろう」とウクライナとの違いを強調した。たしかに、台湾は中国の太平洋への進出を妨げることができる戦略的要衝である。しかし、ロシアから見れば、ウクライナもまた戦略的要衝である。とりわけ、現に実効支配しているクリミアや、3月下旬以降、侵攻の重点にしたとされるウクライナ南東部は、ロシアから黒海を通じて地中海に進出するために必ず優勢を確保しておかなければならない地域である。それは、ソ連崩壊後もロシアがクリミア半島のセバストポリを黒海艦隊の基地として租借してきたことを見れば明らかである。

一方で、邱氏が説明する通り、ウクライナと台湾は、地理的な条件で大きな相違点がある。ウクライナは、陸上国境約4,600kmのうち半分以上がロシアとベラルーシに接しており、今回のように国境線沿いに展開した部隊に一気に攻め込まれてもおかしくない不利な条件下に置かれている。この点で台湾本島については、中国大陸から100km以上離れ、その全周約900kmは全て海に囲まれている。それゆえに、中国軍の陸上戦力が如何に強大であっても、海を渡って攻め込む能力の充実が不可欠である。近年、中国は、台湾侵攻の際に大規模な部隊を港湾設備に頼ることなく上陸させるための揚陸艦を急ピッチで建造しているが、仮に全ての陸上戦力を輸送可能な数千隻もの揚陸艦を保有することができたとしても、上陸に適した海岸は14か所程度で、かつその面積も狭く、

同時に侵攻することはほぼ不可能である。さらに中国は、民間貨客船を徴用して作戦に使えるよう改修を進めていると言われているが、改修したとしても民間貨客船が部隊を上陸させるためには港に着岸する必要があり、その港も10か所程度に限られている¹⁸。

では、台湾を侵攻するためには、どれほどの兵力が必要なのであろうか。第二次世界大戦の末期、台湾本島と同じくらいの面積で、かつ海に囲まれている九州への上陸を計画した連合軍は、九州に展開可能な日本軍の兵力を最大で20万人と想定し、その奪取に必要な兵力を約76万人、空母約30隻、揚陸艦艇約900隻と見積もっている¹⁹。今日とは戦争の様相が異なっているものの、台湾は白紙的に10倍もの兵力を誇る中国に対し、その防衛を海という天然の障壁で補う形になっているのは間違いなく、それが有史以来幾度となく戦火に包まれてきたウクライナの地との決定的な差だと言えよう。

グローバル経済における非代替性

大陸委員会の邱氏は、「台湾は、半導体の国際的な供給拠点となっており、主に農産物や天然ガスなどのエネルギー資源に依存しているウクライナとは、経済的な重要性が大きく異なる。台湾のウェハーが供給できなくなったら、世界経済は大きな打撃を受けることになる」と説明している。たしかに、2019年12月の時点で台湾は世界の半導体生産能力の約22%を占めており、2015年に韓国を抜いて世界第1位を維持している²⁰。とりわけ、10ナノメートル（10億分の1メートル）以下の先端半導体に関しては、製造拠点の92%が台湾、8%が韓国に立地している²¹。そのなかでも5ナノメートルの半導体を安定的に製造できるのは世界でも台湾のTSMCのみであることから、アメリカ政府はデジタル社会を支える

17 「俄烏衝突看台海 邱太三：持續關注中方認知作戰」中央通訊社、2022年2月25日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202202250345.aspx>。

18 Ian Easton, *Hostile Harbor's: Taiwan's Ports and PLA Invasion Plans*, Project 2049 Institute, July 22, 2021, https://project2049.net/wp-content/uploads/2021/07/P2049_HostileHarbors_Easton_072221.pdf。

19 General Headquarters, United States Army Forces in the Pacific, "Downfall--strategic plan for operations in the Japanese Archipelago," May 28, 1945, World War II Operational Documents, N12307-A, *Combined Arms Research Library Digital Library*, <https://cgsc.contentdm.oclc.org/digital/collection/p4013coll8/id/3387/rec/1>。

20 "Taiwan Edges South Korea as Largest Base for IC Wafer Capacity," June 24, 2020, IC Insights, <https://www.icinsights.com/news/bulletins/Taiwan-Edges-South-Korea-As-Largest-Base-For-IC-Wafer-Capacity/>。

重要インフラや安全保障に直結する戦略的技術の確保を狙ってTSMCの工場を誘致し、さらに3ナノメートルのチップを製造できるより高度な施設にすることを検討している²²。

他方、ウクライナは、穀物や鉄鋼の輸出量では世界でも上位10位以内に入る輸出大国として知られている²³。だが、穀物メジャーや資源メジャーを通じて購入するシステムが確立されているそれらとは異なり、非代替性の高い半導体は「囲い込み」が進んでいる。世界的に半導体需要が増加の一途をたどるなか、世界でも最先端の技術を誇る台湾は、アメリカを軸としたグローバルな半導体サプライチェーンに組み込まれようとしている。とは言え、日進月歩で技術革新が進むなか、台湾がその優位性を保つためには、半導体以外の分野でも進むグローバルサプライチェーンの大幅な再編に追従していかなければならない。

国連による集団安全保障の機能不全下における「同盟」関係の有無

ロシアがウクライナに侵攻を始めると、国連に加盟していない台湾で紛争が起きた際には、深刻な問題が生じるとの声が上がった。だが、ロシアによるウクライナ侵攻は、国連の機能不全を露呈した。安全保障理事会は、1月末から3月下旬までにウクライナ情勢をめぐる緊急会合を10回以上開催し、アメリカなどが主導した非難決議案はロシアの拒否権行使で否決され続けてきた²⁴。その安保理の要請に基づき、2月28日からの3日間、40年ぶりに緊急特別

会合が開催され、ロシアに即時撤退などをもとめる「決議」が採択された²⁵。だが、総会の決議には法的拘束力がなく、ロシアの侵攻を前になすすべもなかった。

国家の安全を自国の軍備拡張や他国との軍事同盟に求めず、多数の国々が共同して相互に保障する国連の「集団安全保障」は、安保理の常任理事国に拒否権があったため機能不全を起こしていた。2014年3月のクリミア危機の際にも、安保理決議はロシアの拒否権行使により否決され、それとほぼ同趣旨の国連総会決議が採択されたが²⁶、ロシアによるクリミア「併合」を止めることができなかった。ソ連崩壊に伴い独立したウクライナは、長らく「非同盟」政策を採ってきたが、クリミア危機後にそれを定めた法律を廃止し、北大西洋条約機構（NATO）加盟の方針を明確にした²⁷。ウクライナはNATOに加盟することで、ロシアの武力攻撃を受けた際には、国連憲章第51条で認められた「集団的自衛権」に基づき、他の加盟国と共同で国家または国民の利益を防衛することを目指したのである。だが、かねてよりNATOの東方拡大に反対してきたプーチンは、ウクライナがNATOに加盟すればロシアの安全にとっての脅威が劇的に増加すると警戒感を顕わにしていた²⁸。そのため、NATO加盟を推し進めるゼレンスキー政権下のウクライナへの侵攻を決めたのである。

如何なる国とも「軍事同盟」の関係がないという外交的脆弱性で、台湾はウクライナと同じ状況に置かれている。しかし、台湾は、1979年の断交直後に

21 Antonio Varas, Raj Varadarajan, Jimmy Goodrich and Falan Yinug, Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in An Uncertain Era, Boston Consulting Group (BCG) and Semiconductor Industry Association (SIA), April 2021, https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2021/05/BCG-x-SIA-Strengthening-the-Global-Semiconductor-Value-Chain-April-2021_1.pdf.

22 Stephen Nellis, "Exclusive TSMC Looks to Double Down on U.S. Chip Factories as Talks in Europe Falter," *Reuters*, Mar 14, 2021, <https://www.reuters.com/technology/exclusive-tsmc-looks-double-down-us-chip-factories-talks-europe-falter-2021-05-14/>.

23 International Monetary Fund (IMF), *World Economic Outlook (October 2021)*

24 「『平和の番人』機能不全露呈 会合10回以上も決議採択できず—国連安保理」時事通信社、2022年3月23日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022032200660&g=int>.

25 "General Assembly Resolution Demands End to Russian Offensive in Ukraine," March 2, 2022, United Nation News, <https://news.un.org/en/story/2022/03/1113152>.

26 "Backing Ukraine's Territorial Integrity, UN Assembly Declares Crimea Referendum Invalid," March 27, 2014, United Nation News, <https://news.un.org/en/story/2014/03/464812-backing-ukraines-territorial-integrity-un-assembly-declares-crimea-referendum>.

27 "Ukraine Vote Takes Nation a Step Closer to NATO," *The New York Times*, Dec 23, 2014, <https://www.nytimes.com/2014/12/24/world/europe/ukraine-parliament-nato-vote.html>.

アメリカが国内法として制定した「台湾関係法」により、一方的で曖昧ながらも「台湾」の防衛に関して同盟に準ずる形で支援を受けている。それは、1995年から1996年の「第三次台湾海峡危機」において、李登輝の訪米や台湾で初めての総統直接選挙をよしとしない中国の「強要」に対し、アメリカが空母戦闘群を派遣してそれを抑え込んだことに有用性が証明されている。

ところが、ロシアの侵攻開始から約1か月後の3月下旬に行われた世論調査では、「米軍が台湾の防衛を助けるために参戦すると思うか?」との質問に対し、「すると思う」が前回10月の65%から34.5%に急落し、「しないと思う」が28.5%から55.9%に急増した²⁹。3月初旬にバイデン政権が「台湾を安心させる」ために米軍制服組元トップなどを台湾に派遣し、蔡英文らに「アメリカは西太平洋地域と台湾海峡の安全保障を重視している」というメッセージを送ったが³⁰、その効果はアメリカ政府が期待するほど大きくなかった。

ここ数年、アメリカでは台湾に対する「戦略的曖昧さ」(Strategic Ambiguity)を見直し、安全保障上のコミットメントを明確にすべきであるといった議論が起きている³¹。だが、その転換は簡単なことではない。今、台湾にできることは、前述の半導体などで台湾の戦略的な価値を高め、アメリカに「台湾を守らなければならない」と思わせることである。

中国はロシアのウクライナ侵攻に乗じて台湾侵攻に踏み切るのだろうか？

ロシアによるウクライナへの侵攻開始後も、中国

が機に乗じて台湾を侵攻するのではないかとの憶測が絶えない。その中国は、一貫して「国際社会とともに積極的な役割を果たしたい」と強調しているものの、「曖昧な態度」を取り続けている。

主要国が北京冬季オリンピックへの外交ボイコットを表明するなか、中国は国家としてオリンピックに参加できないロシアの首脳を破格の待遇で迎えた。プーチンと会談した習近平は、NATO拡大の反対について「理解し、支持している」と表明し、両国の「蜜月ぶり」をアピールした。しかし、共同声明では、ウクライナについての言及はなかった³²。

一方で中国は、ウクライナから旧ソ連製の空母を購入するほか、エアクッション艇の生産などについて支援を受けており、2021年7月には戦略的パートナーシップの強化を確認していた。中国は、良好な関係を築いてきた両国の狭間で、難しい立場に立たされていた。

ロシアの侵攻開始から2か月以上経過するが、依然として中ロが一体となって欧米諸国に対抗するとの見方も後を絶たない。だが、侵攻開始の直前に中国の立場は固まっていた。2月15日、ロシア下院でウクライナ東部のドネツク州とルガンスク州で親ロシア派が実効支配している地域の独立承認を大統領に求める決議が可決され³³、オリンピック閉幕の翌21日、プーチンが「ドネツク共和国」と「ルガンスク共和国」の独立を承認する大統領令に署名した³⁴。このロシアの決断により、中国がロシアのウクライナ侵攻に「支持」を表明する可能性はほぼ皆無となった。領土と主権の一体性を唱える中国にとって、ロシアによるウクライナ領土の一方的な独立

28 “If Ukraine Joins NATO, Russia’s Security Threats Will Increase Dramatically–Putin,” *Reuters*, Mar 14, 2021, <https://www.reuters.com/technology/exclusive-tsmc-looks-double-down-us-chip-factories-talks-europe-falter-2021-05-14/>.

29 「**俄烏衝突、兩岸危機與台灣民主**」財團法人台灣民意基金會、2022年3月22日、<https://www.tpof.org/精選文章/2022年3月「俄烏衝突、兩岸危機與台灣民主」/>。

30 園田耕司「米代表団の訪台、ロシア侵攻直後に打診『アジア各国に安心を供与』」朝日新聞デジタル、2022年3月24日、<https://www.asahi.com/articles/ASQ3R4SFSQ3RUHBI00D.html>。

31 Richard Haass and David Sacks, “American Support for Taiwan Must Be Unambiguous: To Keep the Peace, Make Clear to China That Force Won’t Stand,” *Foreign Affairs*, September 2, 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/american-support-taiwan-must-be-unambiguous>.

32 「**中华人民共和国和俄罗斯联邦关于新时代国际关系和全球可持续发展的联合声明**」『人民日报』2022年2月5日。

33 “Russia’s Parliament asks Putin to Recognise Breakaway East Ukrainian Regions,” *Reuters*, February 16, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/russias-parliament-asks-putin-recognise-breakaway-east-ukrainian-regions-2022-02-15/>.

の承認は認めることができなかった。ロシアの主張を認めてしまうと、仮に欧米諸国が新疆、チベット、香港、台湾などの独立を承認した場合、中国政府は反対できなくなってしまう。ロシアからすれば、中国が最も嫌う手法を取ってしまったがゆえに、中国から支持を取り付けることが難しくなってしまったのである。

ウクライナの問題は現在進行中であり、中国は台湾への武力侵攻に向けたケーススタディーとして、ロシアのウクライナ侵攻から教訓を導き出している最中だと思われる。多くのメディアから、習近平は共産党総書記と国家主席の3期目に支持を取り付けるための「実績」として台湾の統一を強行する見方も取り沙汰されていたが、習近平は既に台湾侵攻が難しいことを再認識していることであろう。中国共産党にとって「台湾統一」は必ず成し遂げたい目標ではあるが、絶対に失敗することができない究極の目標である。習近平が自らのレガシーとして「台湾統一」を中華人民共和国の歴史に名を残そうとしているのであれば、まずは2022年秋の第20回党大会で続投を決めることが必須であり、内政はもとより、外交面でも大きな失敗は許されない。仲裁に乗り出

して失敗したり、ウクライナを支持する欧米諸国を敵に回して経済的な打撃を受けたりすることはできないのである。

ウクライナの抗戦を見て、中国はより「戦わずして勝つ」ことを追求するであろう。台湾側に「戦っても勝てない」と思わせる戦力の構築を急ぎ、「いざという時、アメリカは助けに来てくれない」と思わせる世論操作を進めるとともに、2022年11月の統一地方選挙や2024年1月の総統選挙で中国に親和的な政権を誕生させるための工作を強化していくことが予想される。ロシアによるウクライナ侵攻を機に国際社会が台湾海峡の動向にも関心を寄せており、コストとリスクを考えると中国が台湾に軍事力を使用するためのハードルは高くなっている。だが、楽観視するのは禁物である。「常識的に考えれば、中国が台湾に侵攻する可能性は高くない」が、権力を手中に収めた習近平が合理的とは思えない行動に打って出る可能性は否定できない。「今日のウクライナは、明日の台湾」になるのでしょうか。悲惨な歴史を繰り返さぬよう、歴史から導き出された教訓に学ばなければならない。

34 “Putin Orders Russian Forces to “Perform Peacekeeping Functions” in Eastern Ukraine’s Breakaway regions,” *Reuters*, February 22, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/putin-orders-russian-peacekeepers-eastern-ukraines-two-breakaway-regions-2022-02-21/>.